

文部科学省委託「令和7年度現職日本語教師研修プログラム普及事業」
 地域日本語教育コーディネーター研修
 日本語教育プログラムデザインコース
 実施・募集要項

1. 目的

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施している地方公共団体、国際交流協会等において日本語教育プログラムの編成・実施を担う地域日本語教育コーディネーター等(「5. 対象者」で定める人をいう)を対象として、コーディネーターに必要な資質・能力のうち、「日本語教育プログラムデザイン」に関する項目について理解を深め、その向上を図ることを目的とした研修コースを開催します。

2. 実施機関

一般社団法人 多文化社会専門職機構 (略称: TaSSK/タスク)

コース運営: 特定非営利活動法人 国際活動市民中心 (CINGA/シンガ)

3. 実施方法

オンライン(ビデオ会議システム Zoom)

4. 研修期間(「PD コース」は「プログラムデザインコース」の略)

PD コース 研修 I オンライン集合研修 25単位	期間: 令和7(2025)年8月29日(金)～11月28日(金) 全9回 内容: 日本語教育プログラムデザインについてさまざまな観点から学び、 自地域における日本語教育プログラムの改善について検討する。 (日時とプログラムは別紙参照)
PD コース 研修 II モニタリング 2単位	期間: 令和7(2025)年12月～令和8(2026)年1月(1地域2時間) 内容: 日本語教育プログラムの企画や運用に関して、地域別に省察を行う。 実施日は各地域の都合に合わせて設定する。
PD コース 研修 III ラウンドテーブル 3単位	期間: 令和8(2026)年2月7日(土), 8日(日) いずれも 18:30-21:30 内容: 研修I,IIを経て考えた自地域の日本語教育プログラムの捉え直しや 展望を各地域が発表し、参加者との対話により省察を深める。

5. 対象者

次の全てに該当する人。本コースには、地方公共団体として日本語教育の体制づくり推進事業を実施、または活用する地域から、日本語教育プログラムデザインを担う地域日本語教育コーディネーターが日本語教師や総括コーディネーター等とチーム単位で参加することが条件となる。

チームの構成員に共通の要件

- ① 同地域から、チームとしてコースに参加できること。構成員は「地域日本語教育コーディネーター」最低1名を含み、原則として3名～4名であること。
- ② 「生活者としての外国人」のための日本語教育に携わっていること（1年以上を目安とする）。
- ③ コースへの参加について、所屬地域における「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の実施機関（申込団体）から推薦を受けていること。
- ④ 「4. 研修期間」にあるすべての研修に出席可能であること
- ⑤ オンラインビデオ会議システム（zoom）による研修に、安定した通信環境下で原則としてPCを使って参加できること。

地域日本語教育コーディネーター

- ① 「地域日本語教育コーディネーター」は、過去に文化庁または文部科学省「地域日本語教育コーディネーター研修」を修了していること。または、今年度、同研修の「地域日本語教育コーディネーターコース」を受講予定であること。（プログラムデザインコースは、「地域日本語教育コーディネーターコース」の研修内容に追加する形で学ぶことによる実践の向上を目的としているため）
- ② 所屬地域の地方公共団体が「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施または活用しており、その事業において「地域日本語教育コーディネーター」として配置されていること。
- ③ 「生活者としての外国人」を対象とする日本語教育プログラムの編成または実践に携わっていること。または携わる予定であること。
- ④ 日本語教育に関する専門的な教育を受けていること（注2）。

日本語教師

- ① 所屬地域の地方公共団体が「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施または活用しており、その事業における日本語教育を担当している（または担当予定の）日本語教師であること。
- ② 「生活者としての外国人」を対象とする日本語教育プログラムの編成または実践に携わっていること。または携わる予定であること。
- ③ 日本語教育に関する専門的な教育を受けていること（注2）。

総括コーディネーター等

- ① 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」において総括コーディネーターとして配置されている人、事業担当の行政職員、または、事業について専門的な見地からアドバイスを行う役割にある人。

(注2) 「日本語教育に関する専門的な教育を受けている」とは、以下のいずれかに該当すること。

1. 大学、または大学院において日本語教育の主専攻または副専攻として学び修了した。
2. 日本語教師養成講座 420 時間コースを受講し修了した。
3. 公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した。
4. 登録日本語教員の資格を取得した。

6. 定員

1 地域 4 名 × 7 地域 (地域ごとの参加者のうち、地域日本語教育コーディネーターが 1 名以上)

7. 内容

別紙のとおり

8. 受講料

無料。但し、課題図書入手等、受講に伴う費用は受講者の負担となります。

9. 修了要件

修了要件は下記のとおりです。

- ・研修 I, II, III (全 30 単位) のうち、8 割以上の取得。

単位は、研修への出席、事前課題への取組、振り返り／レポートの提出により取得する。

研修 III は、2 日間のうちいずれか 1 日への出席および課題提出を単位とする。

- ・PD コースを修了した方には、参加地域名と個人名を記載した修了証を授与します。
- ・PD コースを修了しても、地域日本語教育コーディネーター研修修了とはなりません。

10. 申込み方法

- ・本コースに参加する申込団体の担当者は、団体としての申込書 (様式 A) を作成の上、Word ファイルで、E メールで下記まで提出してください。なお、団体申込書は、参加メンバーの推薦書を兼ねます。
- ・団体から推薦を受けたそれぞれの受講希望者は個別申込書 (様式 B) を作成し、Word ファイルで E メール添付にて下記まで提出してください。その際に、推薦団体の担当者の E メールアドレスを CC に含めてください。
- ・締切りは令和 7 (2025) 年 7 月 10 日 (木) 18 時必着です。受講可否については、7 月 18 日 (金) 以降に E メールにて申込み団体および受講希望者に通知します。

- ・ 応募時に記載された個人情報は、本研修実施のためにのみ利用いたします。

1 1. 応募書類

日本語教育プログラムデザインコース団体申込書 (様式 A).....「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の実施機関 (申込団体) の担当者が提出

日本語教育プログラムデザインコース受講個別申込書 (様式 B).....受講希望者本人が提出

1 2. 問合せ・申込み先

特定非営利活動法人 国際活動市民中心

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-3 神田古書センター6F 内

日本語教育プログラムデザインコース [PD コース] 事務局 (担当: 萬浪・西山)

Email: kenshu.pd@cinga.or.jp

※ このメールアドレスは、文部科学省委託「令和 7 年度現職日本語教師研修プログラム普及事業」の取り組みのうち「日本語教育プログラムデザインコース」に関する問い合わせ・申込み用です。他の研修コースの問い合わせ先と異なりますのでご注意ください。お問い合わせ内容により、電話で回答させていただきます。

別紙

日本語教育プログラムデザインコース

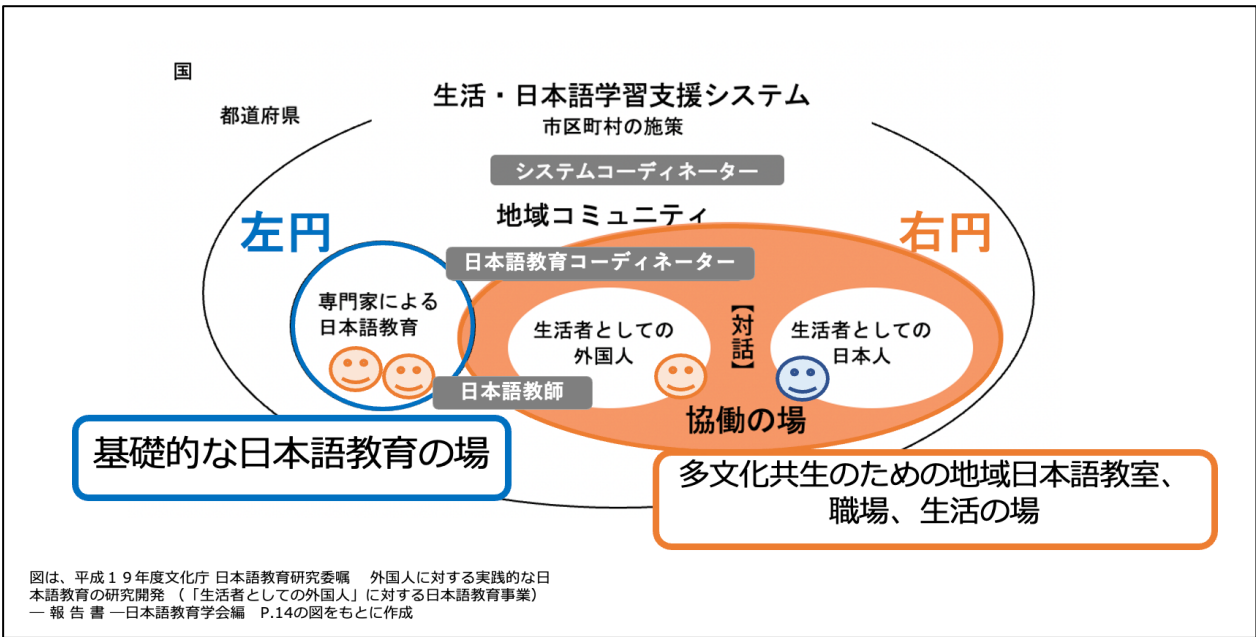
研修目標

- ① 各地域の日本語教育の全体像を構想した上で、「基礎的な日本語教育」の場を含む必要な日本語教育プログラムを策定・運用するための基本的な姿勢・視点を自律的に身につけること（理解を深めること）。
- ② 他者の実践や先行研究に照らし合わせながら自地域の実践をふりかえり、改善していく能力を身につけること。

研修内容

「生活者としての外国人」にとって、周囲の人々との対話・協働は多文化共生の観点から重要であるばかりでなく、日本語習得の機会ともなります（下図「右円」）。他方に、体系的に日本語を学ぶことができる基礎的な日本語教育の場（下図「左円」）があることにより、日本語学習者はより円滑に市民同士の対話・協働の場に参加でき、日本語習得が促進されると期待されます（注）。「日本語教育プログラムデザインコース」の目的は、地域日本語教育の体制づくりを推進している地域において、地域日本語教育コーディネーターが「地域における日本語教育」の全体像を構想し、日本語教師の位置づけを考えながら日本語教育プログラムを編成し、運用できるよう、その力量形成を図ることです。策定したプログラムを効果的に運用するためには、日本語教師等と方向性を共有した上での協働が欠かせません。よって、本コースは、コーディネーターが事業において協働する日本語教師等とチーム単位での参加を求めます。コーディネーターが同じ地域の日本語教師等とともに学ぶことで、お互いの立場や役割への理解を深めます。また、複数の地域がともに学ぶことにより、自地域の実践を捉え直すことができます。本研修によって、役割や地域の異なる人との対話による学びを各地域の日本語教育推進に役立てられるよう図ります。

（注：右円・左円の重なりには多様な形が想定されます）



研修Ⅰ プログラム

- ・ オンライン集合研修は、各回2時間です。回により、事前講義動画視聴、課題図書を含む事前課題や振り返りの記入などがあります。各回の事前課題や振り返り記入に要する時間は平均1時間程度です。(課題図書は受講決定者にお知らせします)
- ・ 外部講師を置かない回は、ディスカッションやグループワークによって進行します。

1	8/29 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×各地の実践 現在、各地で行われている初学者のための日本語教育プログラムを知る。それをもとに、研修参加者の実践現場におけるプログラムやその背景を共有し、ありようについて考える。	CINGA ファシリテーター
2	9/5 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×社会・自治体の展望 地日本語教育をめぐる国の施策や日本語教育の方向性、地域事例を学ぶ。マクロ・メゾ・ミクロの視点で各参加者が自地域の実践を見直し、地域の日本語教育を捉え直す。	武蔵野大学 神吉 宇一
3	9/19 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×言語教育の目的と実践 学習・教授・評価の枠組である「日本語教育の参照枠」を地域においてどう捉え、どう活用するか。多文化共生のまちづくりを目指す中で、言語教育観の3つの柱や「生活 Can do」をどう捉えるかを考える。	YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち 奥村 三菜子
4	9/26 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×目標設定と実践の評価 地域全体のプログラムデザインや1本のコースデザインにおいて欠かせない目標設定、評価、改善についての基本的な考え方を学び、何のために何をどのように「評価」するかを考える。	東京大学大学院 宇佐美 洋
5	10/17 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×自己表現活動 「自己表現活動中心の基礎日本語教育」について知り、「対話型活動」について再考する。「生活者」のための日本語教育において言語習得促進のためにすべきことについて話し合う。	広島大学 森戸国際高等教育学院 西口 光一
6	10/24 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×第二言語習得研究 第二言語習得研究の結果を踏まえ、自身の地域での教室活動をふりかえる。現在の実践が日本語学習を促進するものとなっているか、学習を促進するために何ができるかを考える。	CINGA ファシリテーター
7	11/7 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×学習支援者との協働 事例をとおり、地域日本語教育の体制と地域日本語教室における教師と学習支援者との関わりを知る。それをもとに、地域の日本語学習活動の場に関わる人々の協働を考える。	トヤマ・ヤポニカ 中河 和子
8	11/14 (金) 19:30-20:30	地域日本語教育×今後の実践① 研修第1回から第7回までの学びを踏まえて、地域ごとに今後の理想像を描く。	CINGA ファシリテーター
9	11/28 (金) 19:30-21:30	地域日本語教育×今後の実践② 研修Ⅰ全体を通して生じた疑問や個々の実践課題を持ち寄って議論する。研修全体をふりかえり、今後の実践につなげる。	CINGA ファシリテーター